

平成21年度いわて市町村行財政コンサルティング 診断調書（データ編）

市町村名 岩手町

【普通会計の状況】

〔表1〕 財政力・歳入構造の自立度・安定度 （⇒財政的な基礎体力があるか） （単位：百万円、％）

項 目		H15	H16	H17	H18	H19	H20	県平均 (H20)	H20年度の状況 順位	改善又は悪化 の傾向(H15比)
標準財政規模(臨財債含む)		5,514	5,242	5,318	5,357	5,259	5,358			▲ 156 ↓
財政力指数		0.27	0.28	0.30	0.31	0.31	0.30	0.35	19	0.03 ↑
自主財源比率		24.1	30.9	26.9	30.8	33.0	28.4	29.9	21	4.3 ↑
地方税	地方税額	1,368	1,365	1,314	1,313	1,407	1,493			125 ↑
	地方税の歳入割合	13.6	18.1	15.9	16.9	18.0	18.6	19.7	19	5.1 ↑
	市町村税の徴収率	94.3	93.6	92.3	91.8	91.9	93.2	92.3	13	▲ 1.1 ↓
	国保税の徴収率	83.0	80.7	77.8	76.4	78.2	77.0	70.9	15	▲ 6.0 ↓
交付税	地方交付税額(臨財債含む)	3,926	3,601	3,661	3,697	3,644	3,675			▲ 251 ↓
	交付税依存度	38.9	47.8	44.4	47.5	46.6	45.8	44.5	18	6.9 ↓

(参考) H21財政力指数 0.30

〔表2〕 収支と基金残高 （⇒基金の取崩しに頼る財政運営となっていないか。実質単年度収支の3年連続赤字は要注意）

実質収支比率		5.0	1.4	1.7	2.2	1.8	2.1	3.3	31	▲ 2.9	↓
実質単年度収支比率		4.2	▲ 4.8	▲ 0.3	1.3	0.5	0.7	2.7	26	▲ 3.5	↓
基金	基金現在高	972	1,069	1,217	1,117	927	858			▲ 114	↓
	うち財政調整基金	572	526	493	535	585	573			1	↑
	うち減債基金	134	269	494	356	146	89			▲ 45	↓
	基金残高倍率	17.6	20.4	22.9	20.8	17.6	16.0	30.3	25	▲ 1.6	↓
連結実質赤字比率						-	-		-		
一借限度額(普通会計)		1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			0	↓
一借限度額倍率		23.6	24.8	24.4	24.3	24.7	24.3	18.8	29	0.7	↓

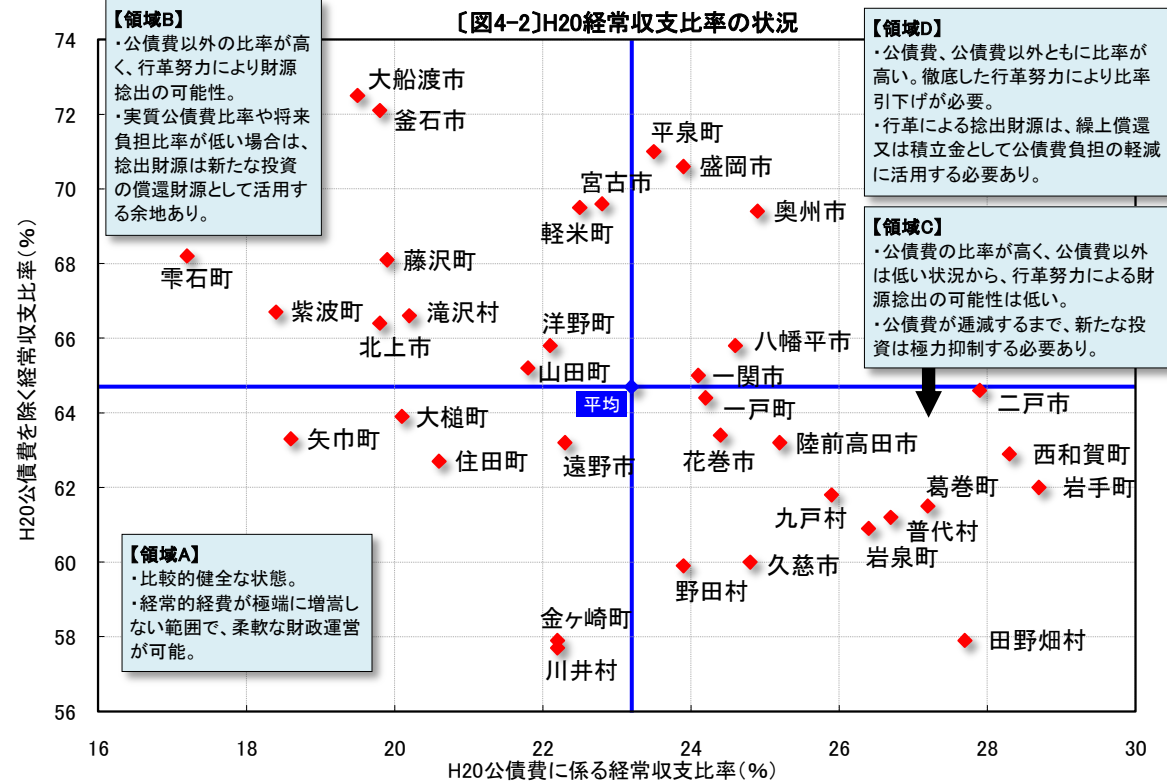
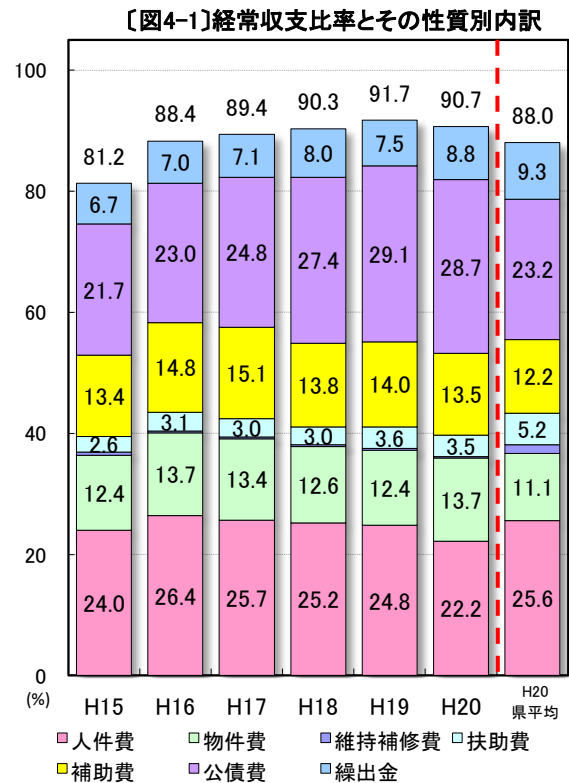
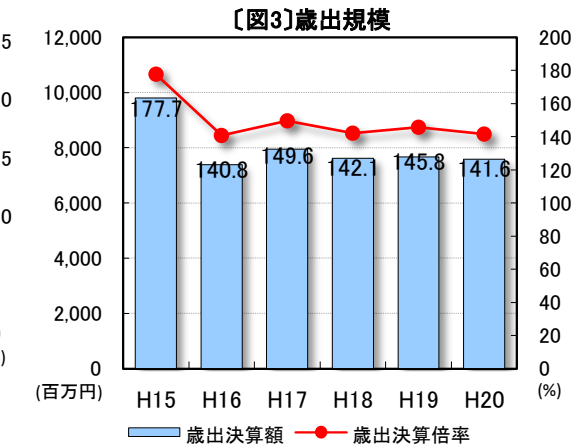
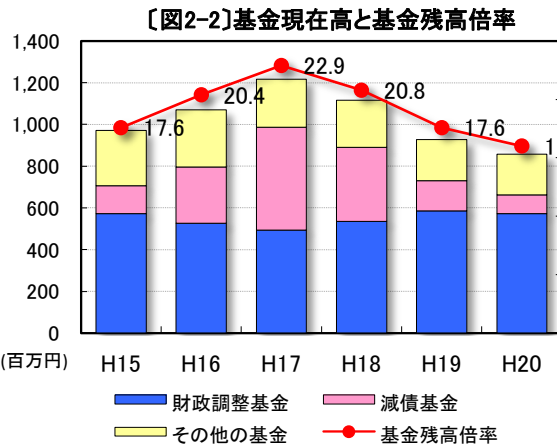
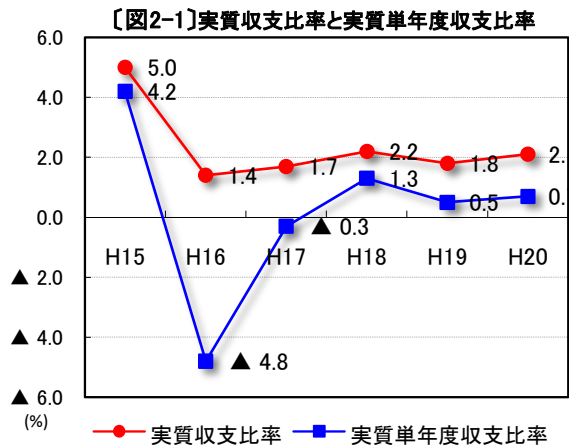
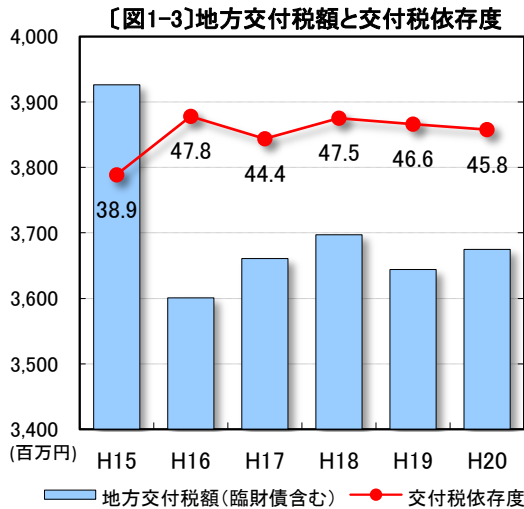
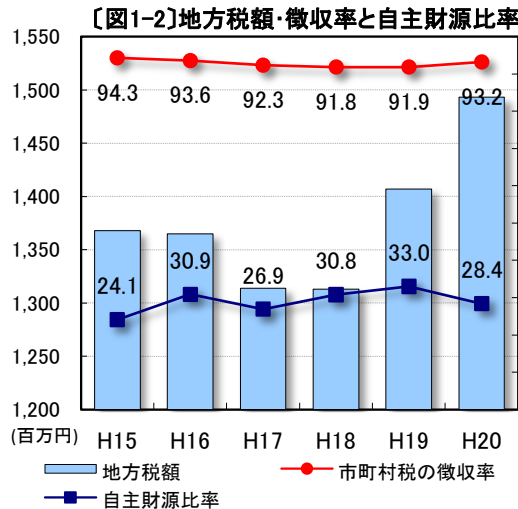
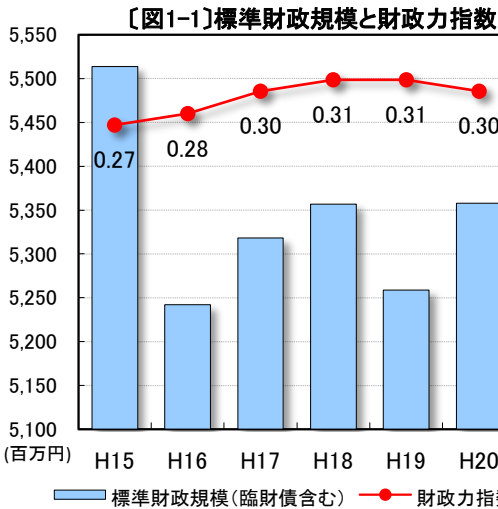
※分母となる標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額分を加算している。(以下の比率において同じ。)

〔表3〕 歳出規模の適正度 （⇒実質単年度収支が赤字の場合、身の丈にあった歳出規模となっているか）

歳出決算額	9,799	7,381	7,955	7,615	7,667	7,588			▲ 2,211	↓
歳出決算倍率	177.7	140.8	149.6	142.1	145.8	141.6	149.0	11	▲ 36.1	↑

〔表4〕 財政構造の弾力性 （⇒どの経常的経費の割合が高いか。義務的、経常的経費により財政が硬直化していないか）

経常収支比率		81.2	88.4	89.4	90.3	91.7	90.7	88.0	25	9.5	↓
性質別 内訳	人件費の比率	24.0	26.4	25.7	25.2	24.8	22.2	25.6	6	▲ 1.8	↑
	物件費の比率	12.4	13.7	13.4	12.6	12.4	13.7	11.1	31	1.3	↓
	維持補修費の比率	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	1.4	3	▲ 0.2	↑
	扶助費の比率	2.6	3.1	3.0	3.0	3.6	3.5	5.2	8	0.9	↓
	補助費等の比率	13.4	14.8	15.1	13.8	14.0	13.5	12.2	23	0.1	↓
	公債費の比率	21.7	23.0	24.8	27.4	29.1	28.7	23.2	35	7.0	↓
繰出金の比率		6.7	7.0	7.1	8.0	7.5	8.8	9.3	19	2.1	↓
経常収支比率(公債費除き)		59.5	65.4	64.6	62.9	62.6	62.0	64.7	10	2.5	↓



〔表5〕 人件費と公債費の適正度 （⇒財政硬直の最大要因である人件費、公債費の状況はどうか） （単位：百万円、％）

項 目		H15	H16	H17	H18	H19	H20	県 平均 (H20)	H20年度の状況		
								順位	改善又は悪化 の傾向(H15比)		
職員数 と 人件費	職員数	182	178	176	171	160	153		▲ 29	↑	
	うち普通会計関係	165	161	160	155	144	138		▲ 27	↑	
	うち企業会計等会計	17	17	16	16	16	15		▲ 2	↑	
	人口千人当たり職員数	10.6	10.4	10.5	10.3	9.8	9.6	12.7	8	▲ 1.0	↓
	ラスパイレス指数(給与水準)	93.7	93.6	92.0	93.6	94.4	94.9	95.5	22	1.2	↓
公債費	公債費負担比率	19.1	19.9	22.0	24.3	25.1	25.0	20.5	35	5.9	↓
	実質公債費比率(3ヵ年平均)			14.8	17.7	19.4	20.0	17.0	30	5.2	↓

※職員数・ラスパイレス指数は(n+1)年度4月1日現在。 ※実質公債費比率は(n+1)年度の値

〔表6〕 投資的経費の状況 （⇒社会資本整備のための投資的経費の状況はどうか）

歳出に占める普通建設事業費の割合	17.8	11.5	10.1	14.6	10.0	11.7	13.4	20	▲ 6.1	↓
うち単独事業	11.3	10.4	7.5	12.3	9.6	8.6	7.1	9	▲ 2.7	↓

〔表7〕 プライマリーバランスと地方債残高の状況 （⇒プライマリーバランスの黒字が確保されているか、その結果地方債残高はどうか）

元金償還額(臨財債を含む)	964	975	1,106	1,277	1,342	1,397			433	↓
地方債発行額(臨財債を含む)	1,655	859	913	728	631	543			▲ 1,112	↑
地方債残高(臨財債を含む)	14,813	14,697	14,504	13,955	13,244	12,390			▲ 2,423	↑
プライマリーバランス(発行額/償還額)	171.7	88.1	82.5	57.0	47.0	38.9	64.5	3	▲ 132.8	↑
地方債現在高倍率	268.7	280.4	272.8	260.5	251.8	231.2	191.4	31	▲ 37.5	↑

※地方債残高にはNTT債を含まないので、前年度との差引きが合わない場合がある。

〔表8〕 将来の財政負担の状況 （⇒将来的な財政負担の状況はどうか）

①地方債残高	14,813	14,697	14,504	13,955	13,244	12,390			▲ 2,423	↑
②債務負担行為支出予定額	785	646	702	794	727	1,059			274	↓
③基金現在高	972	1,069	1,217	1,117	927	858			▲ 114	↓
将来財政負担額(①+②-③)	14,627	14,275	13,990	13,632	13,045	12,591			▲ 2,036	↑
将来財政負担比率	265.3	272.3	263.1	254.5	248.0	235.0	178.0	31	▲ 30.3	↑
将来負担比率					189.9	171.3	128.7	29		

【国保等事業会計の状況】 ※国保(事業勘定)、国保(直診勘定)、老人保健、介護保険、介護サービスの特別会計

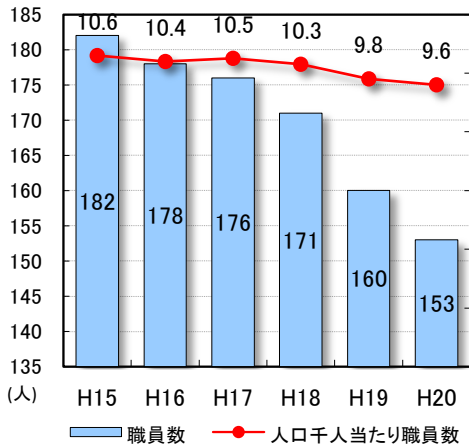
〔表9〕 収支の状況

全事業会計の実質収支合計額	24	46	115	108	66	89			65	↓
上記の標財規模に対する割合	0.4	0.9	2.2	2.0	1.3	1.7	2.4	18	1.3	↓
実質 収支の 内訳	国保(事業勘定)	24	46	115	85	66	89		65	↑
	国保(直診勘定)								#VALUE!	#VALUE!
	老人保健	0	0	0	23	0	0		0	↓
	介護保険								#VALUE!	#VALUE!
	介護サービス								#VALUE!	#VALUE!

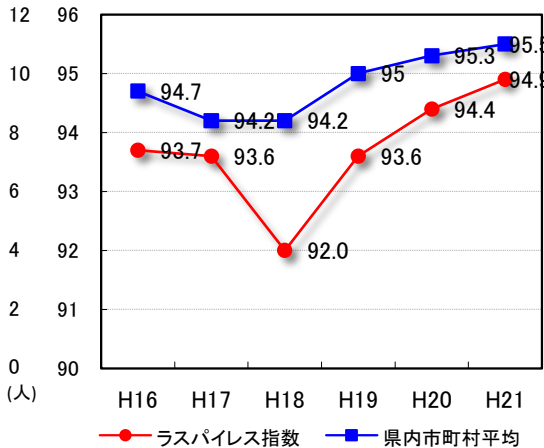
〔表10〕 一般会計等からの繰入金の状況

全事業会計の繰入金合計額	312	309	327	363	317	140			▲ 172	↑
上記の標財規模に対する割合	5.7	5.9	6.1	6.8	6.0	2.6	5.4	3	▲ 3.1	↑
繰入金 の内訳	国保(事業勘定)	153	162	164	174	169	126		▲ 27	↑
	国保(直診勘定)								#VALUE!	#VALUE!
	老人保健	159	147	163	189	148	13		▲ 146	↑
	介護保険								#VALUE!	#VALUE!
	介護サービス								#VALUE!	#VALUE!

〔図5-1〕職員数と人口千人当たり職員数

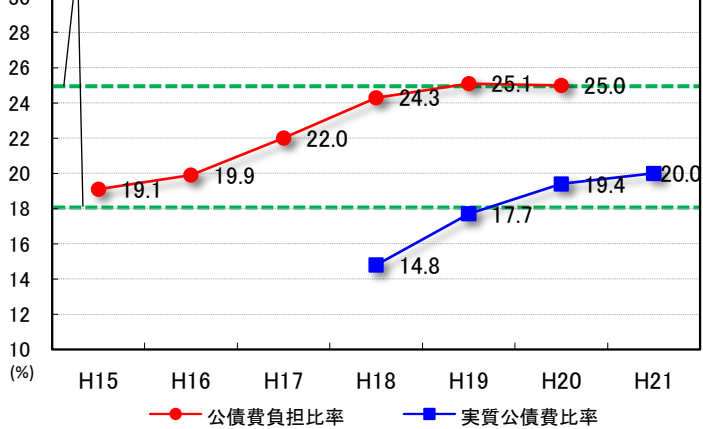


〔図5-2〕ラスパイレス指数

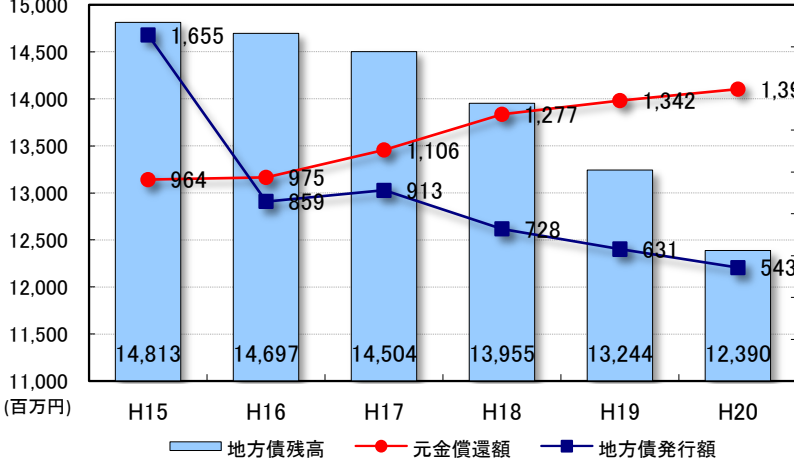


実質公債費比率基準線
(上：早期健全化基準(25%)、下：許可団体判定基準(18%))

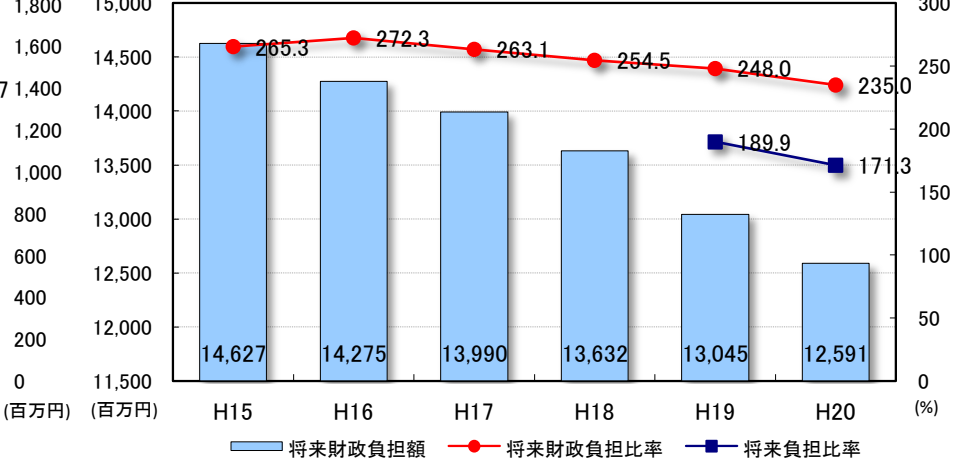
〔図5-3〕公債費負担比率と実質公債費比率



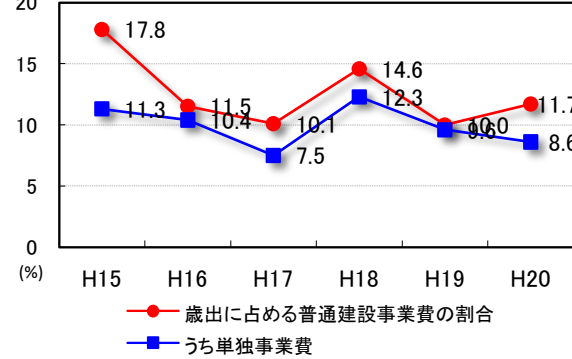
〔図7〕地方債残高とプライマリーバランス



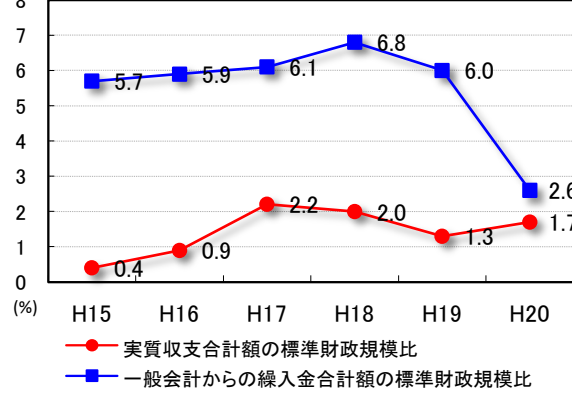
〔図8〕将来の財政負担



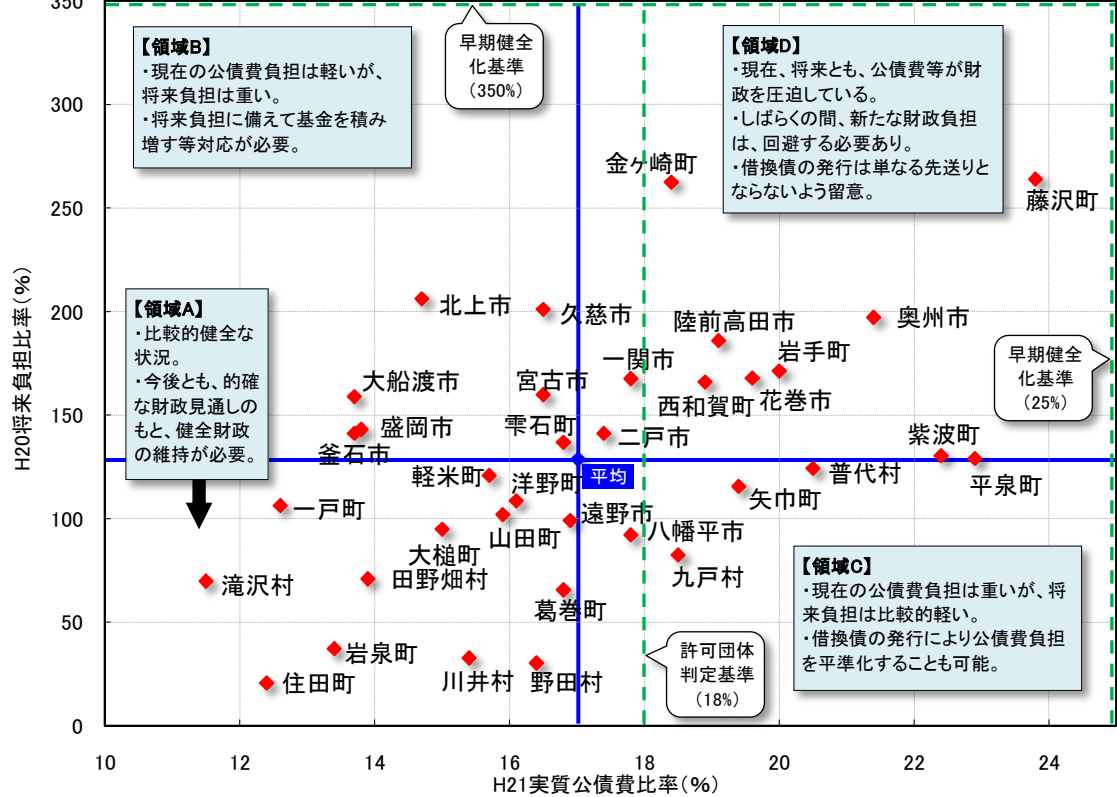
〔図6〕普通建設事業費の状況



〔図9・10〕事業会計の実質収支と繰入金



〔図5・8〕H21実質公債費比率及びH20将来負担比率の状況



【公営企業の状況】

〔表11〕収支の状況 ※法適用は純損益、法非適は実質収支 (単位:百万円、%)

項 目		H15	H16	H17	H18	H19	H20	県 平均 (H20)	H20年度の状況	
									順位	改善又は悪化 の傾向(H15比)
全公営企業会計の収支合計額		▲ 8	10	16	165	16	4			12 ↑
上記の標財規模に対する割合		▲ 0.1	0.2	0.3	3.1	0.3	0.1	0.0	25	0.2 ↑
法適用 企業	上水道	▲ 21	10	2	163	11	3			24 ↑
										#N/A
										#N/A
法非適用 企業	公共下水道	13	0	14	2	5	0			▲ 13 ↓
	特定地域生活排水					0	1			#VALUE!
										#N/A
										#N/A
										#N/A
										#N/A
										#N/A

〔表12〕資金不足の状況

資金不足比率										

〔表13〕一般会計等からの繰入金の状況

全公営企業会計の繰入金合計額	189	159	179	194	249	168			▲ 21 ↑
上記の標財規模に対する割合	3.4	3.0	3.4	3.6	4.7	3.1	7.2	3	▲ 0.3 ↑
うち基準外繰入金合計額	110	80	40	68	105	50			▲ 60 ↑
法適用企業基準外繰入金	0	0	0	0	27	29			29 ↓
									#N/A
									#N/A
									#N/A
法非適用企業基準外繰入金	110	80	40	68	78	19			▲ 91 ↑
公共下水道									#VALUE!
特定地域生活排水						0			#VALUE!
									#N/A
									#N/A
									#N/A
									#N/A
									#N/A
									#N/A
									#N/A

【一部事務組合等への財政支援等の状況】 〔表14〕一部事務組合等への負担金、補助金の状況

補助金、負担金計	590	602	587	566	594	571			▲ 19 ↑
貸付金計	0	0	0	0	0	0			0 ↓

※「貸付金計」にはH20年度決算において「貸付残高」のある組合等を掲げている → 該当無し

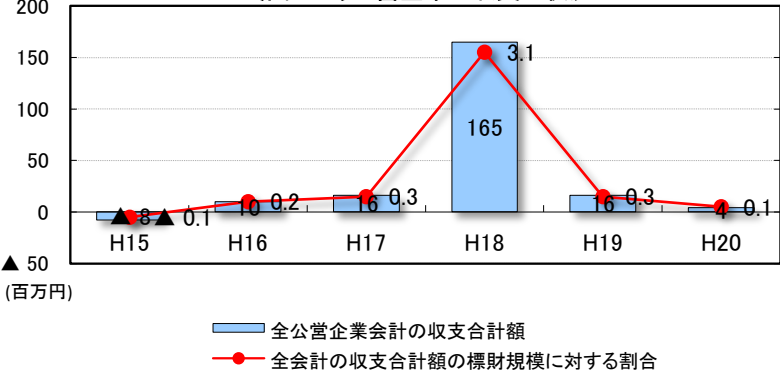
【土地開発公社への財政支援等の状況】 〔表15〕土地開発公社への補助金、貸付金、債務保証残高の状況

補助金	0	0	0	0	0	0			0 ↓
貸付金	0	0	0	0	0	0			0 ↓
債務保証残高	0	0	0	0	0	0			0 ↓
平成19年度末の「供用済み土地」	-	百万円							
平成19年度末の「未収金土地」	-	百万円							

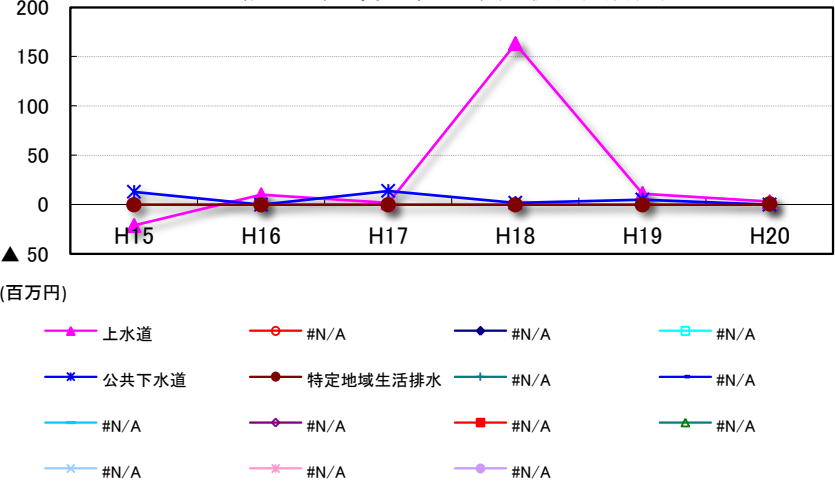
【第三セクターへの財政支援の状況】 〔表16〕第三セクターへの補助金、貸付金、損失補償残高の状況

補助金	10	0	0	0	0	0			▲ 10 ↑
貸付金	0	0	0	0	0	0			0 ↓
損失補償残高	0	0	0	0	0	0			0 ↓

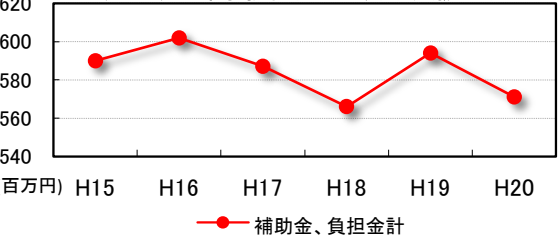
〔図11-1〕公営企業の収支の状況



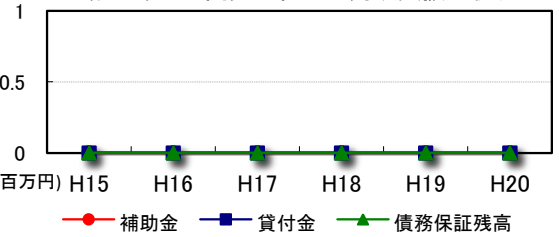
〔図11-2〕公営企業の収支の状況(会計別)



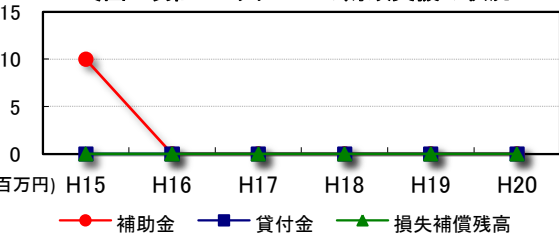
〔図14〕一部事務組合への財政支援の状況



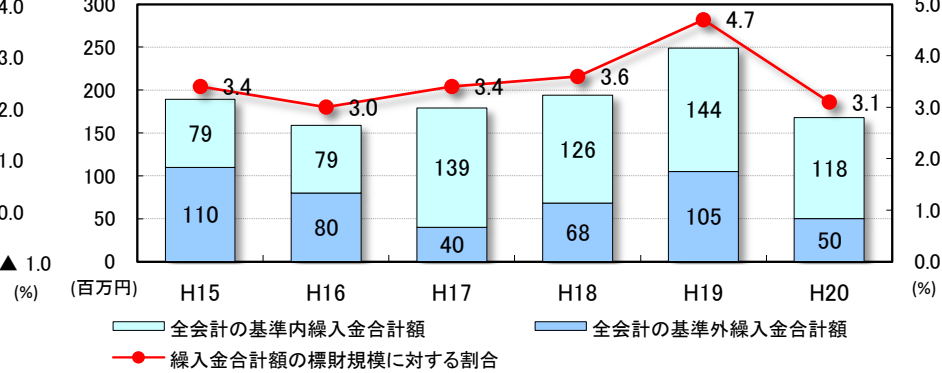
〔図15〕土地開発公社への財政支援の状況



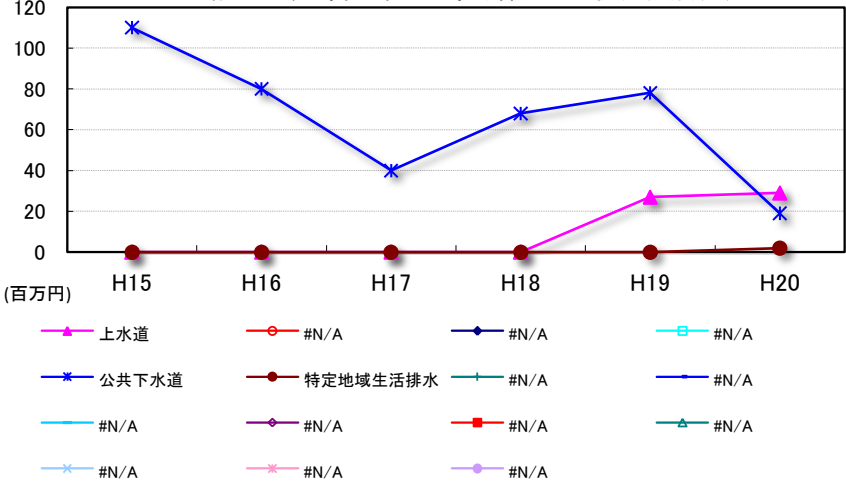
〔図16〕第三セクターへの財政支援の状況



〔図13-1〕公営企業の繰入金の状況



〔図13-2〕公営企業の基準外繰入金の状況(会計別)



〔図13-3〕H20企業債残高とH20公営企業の繰入金の状況

